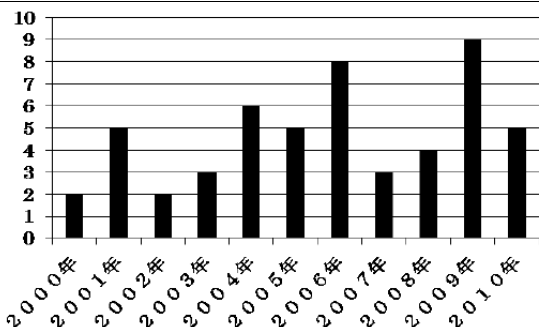


評価報告書（サンプル）

1. 評估結果

評価対象	ランク	評価項目		備考
		項目内容	良否	
知財創造 に関する活動	C	マーケティング	○	
		知財創造に関する体制・仕組み	△	
		知財情報の把握度合い	△	
知財保護 に関する活動	B	戦略的な保護活動	○	
		知財保護に関する体制・仕組み	○	
		現事業に対する権利の整合性	○	
		知財権の管理	○	
		ノウハウの管理	△	
		知財契約への対応	×	
		特許製品の保護 (権利範囲の確かさ)	○	
知財活用 に関する活動	A	知財情報の営業活用	○	
		ブランド・ネーミングの活用	○	
		侵害品・模倣品の調査	○	
知財リスク回避 に関する活動	D	競合の特許情報把握	△	
		調査体制・仕組み	△	
		開発者の意識	△	
他部門との連携	A	企画開発段階	○	
		権利化段階	○	
		活用段階	○	
総合評価	点（１００点満点で記載）			
所感	・ランク付けした評価項目に関するコメント ・改善事項の提言 ・経営層との関わり（知財に対する理解・後押し、知財担当から経営層への知財情報の提供など） ・社内の知財教育 等々を記載			

2. 評価対象企業に関する知財情報（過去の知財活動の成果等）

項目	内容	備考																								
特許出願件数	〇〇 件																									
保有特許件数	〇〇 件																									
審査請求率	〇〇 %																									
特許査定率	〇〇 %																									
被引用件数	〇〇 件																									
弁理士出願代理率	〇〇 %																									
年度別出願件数	 <table><caption>年度別出願件数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>出願件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>2000年</td><td>2</td></tr><tr><td>2001年</td><td>5</td></tr><tr><td>2002年</td><td>2</td></tr><tr><td>2003年</td><td>3</td></tr><tr><td>2004年</td><td>6</td></tr><tr><td>2005年</td><td>5</td></tr><tr><td>2006年</td><td>8</td></tr><tr><td>2007年</td><td>3</td></tr><tr><td>2008年</td><td>4</td></tr><tr><td>2009年</td><td>9</td></tr><tr><td>2010年</td><td>5</td></tr></tbody></table>	年度	出願件数	2000年	2	2001年	5	2002年	2	2003年	3	2004年	6	2005年	5	2006年	8	2007年	3	2008年	4	2009年	9	2010年	5	
年度	出願件数																									
2000年	2																									
2001年	5																									
2002年	2																									
2003年	3																									
2004年	6																									
2005年	5																									
2006年	8																									
2007年	3																									
2008年	4																									
2009年	9																									
2010年	5																									

3. 特許製品に関する知財保護の評価

項目	内容	備考
対象権利の目録	特許番号：特許〇〇〇〇〇〇〇号 登録日：平成〇〇年〇〇月〇〇日 出願番号：特願2017-〇〇〇〇〇〇号 出願日：平成〇〇年〇〇月〇〇日 審査請求日：平成〇〇年〇〇月〇〇日 存続期間満了日：平成〇〇年〇〇月〇〇日 （現時点での残存期間：〇年〇ヵ月）	
結 論	対象製品は、対象権利の技術的範囲に属する。	
理 由	別紙で対比した通り、対象製品は、対象権利に係る発明（請求項1に係る発明）の各構成要件をすべて具備している。	
所 感	・請求項1は、発明の構成が過不足なく適切に表現されており、他社が文言侵害を回避して本発明の解決手段を利用することは困難である。	詳細検討は別紙参照